

# 人口減少社会における都財政運営のあり方

## - 最近の都財政に関する研究会報告書（概要） -

### 報告の目的～都政が直面する大きな転機

日本は、2006年を境に、総人口の減少というかつて経験したことのない時代に入ります。社会構造の大きな変化は、経済活動の停滞など、社会全体に対して大きなマイナスの影響を与えることが懸念され、行政のあり方についても抜本的な見直しが行われている。

人口減少社会は、納税者が減少する社会でもあり、長期的に税収の大幅な伸びを期待することは難しい。

こうした状況の中で、増嵩する社会福祉関係費を支払い、さらに少子高齢化対策や都市の活力を維持・向上させるための施策など東京には大きな課題があり、漫然と支出を続けていけば、財政の破綻は免れ得ない。

人口減少社会という社会構造の変化を見据えると、短期的な収支に一喜一憂するのではなく、社会構造の変化にも機敏かつ柔軟な対応がとれる財政構造を確立することが、財政運営に求められている。

本研究会では、こうした問題意識から、人口減少社会の問題点や財政運営に当たっての留意点などを議論した。

人口減少社会を乗り切るためにも、都は、本報告書の提言を足掛かりとして、財政構造改革をさらに進めるべきである。

### 第1章 都財政の現状（P1）

二次にわたる「財政再建推進プラン」の取組は、着実に成果をあげている。国や地方全体と比較しても、その成果は際立っている。

しかし、その分、国や他の地方自治体ほど、「量的改善」を行う余地は少なく、経費全体を一律何%削減するという、マイナスシーリングを中心とする従来の手法は、限界に近づきつつある。

### 第2章 財政運営に影響を与える外部環境の変化～4つの視点（P4）

#### 視点1 生産年齢人口の減少（P4）

生産年齢人口の減少が経済全体の規模を縮小させ、長期的には、都税収は大幅に伸びないことが懸念される。

#### 視点2 高齢者の増加（P10）

老年人口の増加により、社会福祉関係費が増加する。

#### 視点3 社会資本の老朽化（P12）

高度成長期に形成された社会資本ストックの維持・更新経費が大幅に増加する。一方で、人口の減少により、社会資本ストックを形成する能力は低下する。

#### 視点4 都市間競争の激化（P14）

アジアの各都市の台頭により、東京の地位は低下しつつある。さらに、今後都市間の競争は一層激化する。悪循環に陥らないためにも、新規の投資を欠かすことはできない。

### 第3章 長期財政収支見通し（P19）

外部環境の変化を踏まえた上で、今後20年間の財政収支見通しを、財政構造改革への取組の有無や都税収の増減などに基づき、3パターン示した。

#### 【3パターンの比較】

区分	前提		推計結果（20年後：平成37年度）の姿			
	財政構造改革	都税収	歳入	（うち都税）	歳出	収支
パターン - 1	総	生産年齢人口の減少に連動して減少	5.7兆円	3.9兆円	6.6兆円	1.0兆円の財源不足
パターン - 2		年1.0～1.3%増加	7.0兆円	5.2兆円	6.9兆円	均衡
パターン	取り組む	増減せず	5.9兆円	4.2兆円	5.9兆円	均衡

今後、都が目指すべき財政運営は、今後の都税収の伸びに過大な期待を抱くのではなく、財政構造改革に取り組むことによって新たな施策の実施に必要な財源を確保し、長期的に収支の均衡を維持することである。よって、パターン が、財政運営上の「目指すべきシナリオ」である。

### 第4章 財政運営の視点から見た施策の方向性（P37）

#### 1 真に都政が担うべき役割を踏まえた財政運営を（P37）

長期的に税収の伸びが見込めない場合であっても、新たな施策の実施に必要な財源を確保するためには、改めて、都の役割を明確にした上で、「身の丈」にあった歳出規模の適正化（5.8～6.0兆円程度）が不可欠である。そのためには、公共部門の守備範囲の見直しや区市町村との役割分担にも踏み込んだ既存施策の見直しが不可欠である。

#### 2 人口減少・少子高齢化を踏まえた施策を（P41）

社会保障制度の設計や社会資本の整備は、人口減少・少子高齢化を踏まえたものでなければならない。

#### 3 東京の活力を回復させる施策を（P47）

労働力の確保につながる施策、生産性を高める施策、その他国際競争力を強化するための施策に重点的に取り組み、経済の活性化につなげるとともに、財政運営を好循環化させる。

### 第5章 今後の財政運営に当たって（P49）

新たな財政運営の手法という視点から、4点の提言を行った。

#### 1 各局における責任の明確化（P50）

各局が責任を持って事業の見直しを行う仕組みをつくる。

#### 2 事後検証の徹底（P51）

事業評価や事業別バランスシートなどのツールを活用し、事後検証を徹底する。

#### 3 財政規律を担保するためのルール設定（P52）

財政の硬直化を防ぐため、一定のルール（指標）を設定し、それに基づいた財政運営を行う。

#### 4 中長期的な視点を重視した予算編成（P53）

各年度の予算編成に当たっては、中長期的な視点を重視する仕組みを取り入れる。